

2011年2月28日

日本コークス工業株式会社

住友商事株式会社

「日本パワーグラファイト」の「リチウムイオン二次電池用負極材」新工場建設について

日本コークス工業株式会社(代表取締役社長:小倉清明、本店:東京都江東区)と住友商事株式会社(取締役社長:加藤進、本社:東京都中央区)との合弁会社である日本パワーグラファイト株式会社(代表取締役社長:吉田祥治、本店:東京都江東区)は、このたび、同社が製造・販売するリチウムイオン二次電池用負極材の需要増加に対応するため、福岡県北九州市に年産700トンの新工場を建設することを決定しましたので、別添の通りお知らせします。

以上

2011年2月28日
日本パワーグラファイト株式会社

**「日本パワーグラファイト」、福岡県北九州市に「リチウムイオン二次電池用負極材」新工場建設へ
～主に電気自動車用途、現在の約3倍強、年産1,000トン規模へ増産～**

日本パワーグラファイト株式会社(日本コークス工業(株)60%、住友商事(株)40%出資、代表取締役社長:吉田祥治、本店:東京都江東区、以下「日本パワーグラファイト」)は、リチウムイオン二次電池用負極材の生産能力増強のため、福岡県北九州市若松区内の響灘臨海工業団地に新工場を建設することを決定しました。

「日本パワーグラファイト」は、2010年4月、日本コークス工業株式会社(代表取締役社長:小倉清明、本店:東京都江東区)と住友商事株式会社(取締役社長:加藤進、本社:東京都中央区)の合併で設立された、「リチウムイオン二次電池用負極材」を製造・販売する会社であり、現在、福岡県北九州市若松区内に年産300トンの工場を有しています。このたび、電気自動車用等の大型リチウムイオン二次電池の市場拡大に対応するため、現工場近隣の北九州市所有の響灘臨海工業団地に新たに年産700トンの新工場を建設することを決定しました。新工場稼働後の生産能力は、現在の年産300トンから年産1,000トン体制となり、現在の3倍強に拡大します。

新工場の建設にあたっては、経済産業省の平成22年度「低炭素型雇用創出産業立地推進事業」の補助対象事業に採択されているほか、環境・エネルギー技術革新企業の集積を推進されている北九州市、福岡県からも助成金等の支援をいただく予定になっています。

「日本パワーグラファイト」の負極材は、安価な天然黒鉛をベースに独自の技術である表面処理を施すことで、低価格で高容量、優れた安全性、長寿命を実現し、特に、今後普及が見込まれる電気自動車用電池及び家庭用等定置型蓄電池用途に適合しており、国内外の電池メーカーから高い評価を得ています。「日本パワーグラファイト」は、今後も拡大するリチウムイオン二次電池の需要に対応し、さらなる事業拡大を図る所存です。

<新工場の概要>

- (1) 所在地 : 福岡県北九州市若松区響町一丁目120番地5
- (2) 敷地面積 : 約9,000m²
- (3) 投資額 : 約10億円
- (4) 生産能力 : 年産700トン
- (5) 稼働開始 : 2012年3月

以上

※ [問い合わせ先]

日本パワーグラファイト株式会社

TEL 03-5560-1260 担当: 富永、山野

(参考)

【日本パワーグラファイト(株)の概要】

名 称	日本パワーグラファイト株式会社
所 在 地	東京都江東区豊洲3丁目3番3号
事 業 内 容	リチウムイオン二次電池用負極材の製造・販売
代 表 者	代表取締役社長 吉田祥治
資 本 金	2億円
株 主 構 成	日本コークス工業株式会社:60%、住友商事株式会社:40%

※会社の沿革

日本コークス工業株式会社が従来独自で研究・開発及び製造・販売を行っていたリチウムイオン二次電池用負極材事業について、リチウムイオン二次電池市場の急激な拡大を睨み、日本コークス工業株式会社が培ってきた技術力と、住友商事株式会社の広範囲にわたるリチウムイオン電池関連事業とのシナジー効果による事業拡大を企図し、2010年4月に両社の合弁会社として設立。

【日本コークス工業(株)の概要】

名 称	日本コークス工業株式会社
所 在 地	東京都江東区豊洲3丁目3番3号
事 業 内 容	コークスの製造・販売、石炭の仕入・販売他
代 表 者	代表取締役社長 小倉 清明
売 上 高	1,285億円(2010年度見込み、連結ベース)
資 本 金	70億円
従 業 員 数	1,208名(2010年9月末現在、連結ベース)
株 主 構 成 (普 通 株 式)	新日本製鐵株式会社:21.7%、住友商事株式会社21.7% 他

※会社の沿革

1911年三井鉱山株式会社として設立。主に国内の石炭採掘事業を行ってきたが、1950年代のエネルギー革命の進展によって、コークス製造などの多角化を行う。1997年に三池炭鉱を閉山し、国内石炭採掘事業から撤退。2003年に債務超過となり、株式会社産業再生機構の支援を受け、事業再生を図る。2008年に新日本製鐵株式会社、住友商事株式会社の持分法適用関連会社となり、2009年に日本コークス工業株式会社へ社名変更。